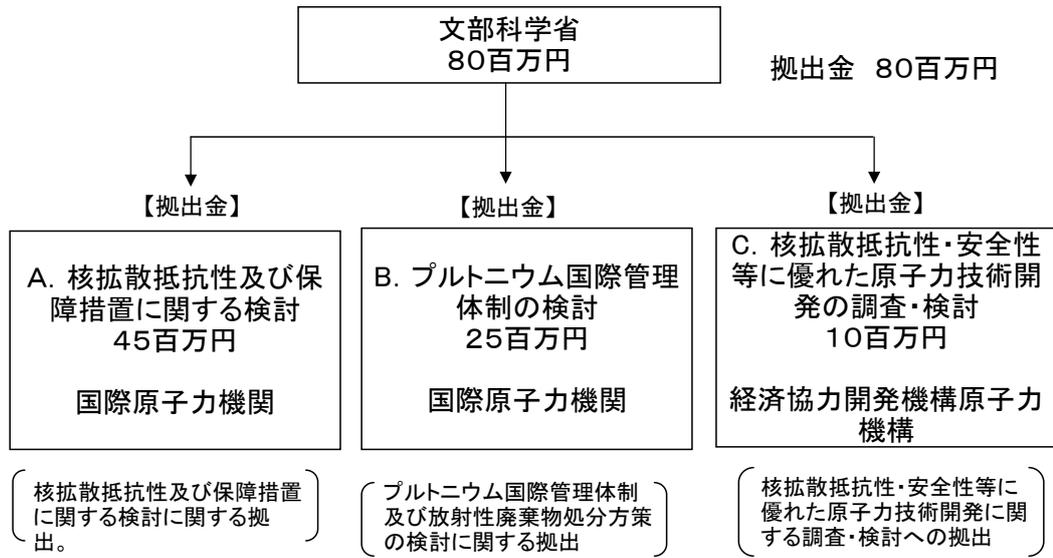


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	原子力平和利用調査等事業拠出金		事業開始年度	昭和61年度		作成責任者
担当部署	研究開発局		担当課室	研究開発戦略官付		研究開発戦略官 片岡 洋
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条1項4号		関係する計 画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決 定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際原子力機関(IAEA)、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に対する特別拠出金の拠出を通じて、我が国の原子力利用が厳格な保障措置のもと、核拡散に抵触せず、安全に進められていることについて国際的な理解と協力を得ることで、我が国の原子力発電施設等の利用の促進及び安全の確保等に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	IAEA及びOECD/NEAにおいて実施される、 ○核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討 ○プルトニウム国際管理体制及び放射性廃棄物処分の方策の検討 ○核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発にかかる調査・検討 等の取り組みについて特別拠出金を拠出し、その結果を我が国の原子力平和利用の推進に資する。					
実施状況	特別拠出金により実施された事業の成果をまとめた報告書についてはIAEA及びNEAより随時日本国内の研究所・大学等に配布されている。また、事業の実施に当たり文部科学省やJAEA等各種関係機関より職員を派遣し、事業の実施状況について随時確認を行う。 また、事業の成果を広く発表する目的で実施される国際会議を開催するとともに、アジア諸国を対象とした保障措置分野におけるトレーニングコースを実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	94	93	80	195	156
	執行額	111	93	80		
	執行率	118.1%	100.3%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	111	93	80		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	当該拠出金によって実施されるプロジェクトに従事する邦人職員より、月に一度プロジェクトの進捗状況に関するレポートを受領すると共に、拠出金調査として担当者が現地へ赴き、事業の進捗・成果・今後の見通し等について調査を行った上で拠出額の調整を行っている。 また、国内の原子力政策により合致したものとなるよう、随時事業内容の改善を図っている。				
	見直しの 余地	事業の成果、国内政策へのフィードバック等を確認した上で、拠出の可否及び額の見直しを行う。				
予算 監 視 の 効 率 化	1. 事業評価の観点:国際原子力機関(IAEA)、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に対する特別拠出金の拠出を通じて、我が国の原子力利用が厳格な保障措置のもと、核拡散に抵触せず、安全に進められていることについて国際的な理解と協力を得ることで、我が国の原子力発電施設等の利用の促進及び安全の確保等に資する事業である。 2. 所見:本事業は本事業は20年以上の継続事業である。事業の継続の必要性は認められるものの、これまでの事業の成果を適切に検証し、より効果的な事業にするとともに経費の効率化により予算を縮減すべきである。					
補 記	* H19年度は繰り越し分を含んでいる。					

【原子力平和利用調査等事業拠出金】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際原子力機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討	45			
計		45	計		0
B.国際原子力機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	プルトニウム国際管理体制の検討	25			
計		25	計		0
C.経済協力開発機構原子力機関			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発の調査・検討	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0